

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

沖縄県

2022年8月

SDGs未来都市計画名

沖縄県 SDGs未来都市計画

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現
～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

自治体SDGsモデル事業

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

沖縄県 SDGs未来都市計画 誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

(2) 2030年のあるべき姿

基本理念「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあい誰一人取り残さない持続可能な『美ら島』おきなわの実現」に向けて、三側面のあるべき姿を目指す。

【経済】強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

【社会】沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

【環境】「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	おきなわSDGsパートナー登録企業数【8.2】	2020年 130 団体	2021年	407 団体	2030年	1,000 団体	32%
2	1人当たりの県民所得【8.2】	2017年 2,349 千円	2018年	2,391 千円	2023年	2,710 千円	12%
3	観光客1人当たり消費額【8.3】	2018年 73,000 円	2021年	91,555 円	2030年	93,000 円	93%
4	温室効果ガス排出量【9.4】	2018年 1,242 万トン-CO2	2019年	1,264 万トン-CO2	2030年	932 万トン-CO2 (暫定値)	-7.24%
5	困窮世帯の割合【1.2】	2021年度 23.2 %	2021年度	23.2 %	2026年度	19.8 %	0%
6	男性の育児休暇取得率【5.1】	2015年度 5.0 %	2021年	18.5 %	2030年	30 %	54%
7	平均寿命都道府県順位（男性）【3.8】	2015年度 36 位	2021年	36 位	2030年	男女とも上昇 位	0%
7	平均寿命都道府県順位（女性）【3.8】	2015年度 7 位	2021年	7 位	2030年	男女とも上昇 位	0%
8	再生可能エネルギーの電源比率【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2019年度 7.5 %	2020年度	8.2 %	2030年度	18.0 %	7%
9	エネルギー自給率【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2018年度 2.4 %	2019年度	2.7 %	2030年度	5.0 %	12%
10	再生可能エネルギーの発電量【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2019年度 618,000 MWh	2020年度	685,000 MWh	2030年度	1,352,000 MWh	9%
11	【再掲】温室効果ガス排出量【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2018年度 1,242 万トン-CO2	2021年	1264 万トン-CO2	2030年度	932 万トン-CO2 (暫定値)	-7.24%
12	沖縄の絶滅種数【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2018年度 21 種	2021年	21 種	2030年度	維持 種	100%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【推進体制、普及啓発】

沖縄県では、「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部を設置しているほか、令和3年度は、部局連携を図るための作業部会及びワーキンググループ、外部有識者で構成されるアドバイザーボード、5つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築とSDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだアクションプラン（案）の取りまとめを実施した。

今後は、企業・団体等の参画と連携を図るためのプラットフォームの構築、認証制度の創設に向けた取組を進めていくこととしている。

また、YouTube動画広告やHPでの情報発信のほか、学生向けグランプリの開催、パートナー団体の交流イベント、シンポジウムの開催など、SDGs未来都市の認知度向上に向けた普及啓発や様々なSDGsの取組、展開により、企業・団体等のSDGsへの取組意欲、意識が高まり、パートナー登録団体数の増加に繋がっている。

【経済】

No.2 1人当たりの県民所得：各種経済対策等により、2,349千円から2,410千円に増加した。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響が懸念されるが、事業・雇用維持の支援や経済回復に取り組む。最低賃金は令和3,4年度に28円増、33円増と引き上げられており(853円)、これらの効果も期待される。

No.3 観光客1人当たり消費額：2021年度の観光客1人当たり消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国客がゼロとなったことから国内客の数値となっている。引き続き、観光客1人当たり消費額の向上を図る取組を推進する。

No.4 温室効果ガス排出量：県経済の活動量（電力等使用世帯数、事務所等の床面積、自動車保有台数等）の増加等の影響で、当初値と比較して温室効果ガス排出量が増加している。2030年目標の達成に向けて、住宅や事業所での太陽光発電や太陽熱利用促進等の再生可能エネルギーの導入、次世代自動車やZEH・ZEB等のエネルギー性能に優れた建築物やエネルギー消費効率が高い照明等の普及促進等の省エネ型ライフスタイルの実践、テレワークの推進、自家用車から公共交通への利用転換促進など低炭素型交通システムへの移行等の取組を強化するとともに、沖縄県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量の中期目標を見直すこととしている。

【社会】

No.5 困窮世帯の割合：子どもの貧困対策は、沖縄県の重要施策の一つとなっている。令和3年度は、これまでの取組の最終評価を行うとともに、「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」を策定した。目標達成に向け、引き続き取組を強化していく必要がある。

No.6 男性の育児休暇取得率：2021年の男性の育児休業取得率は18.5%となった。2030年の目標値30%達成に向け、引き続き、女性力推進事業等の雇用環境改善の取組を実施する。

No.7 平均寿命都道府県順位：沖縄県の平均寿命は延伸しているが、全国に比べて伸びが鈍い状況が続いており全国順位は下降している。要因として働き盛り世代の健康課題が大きいことから、引き続き健康経営の推進など県民一人ひとりの健康づくりの取り組みが必要。

【環境】

No.8 再生可能エネルギーの電源比率、No.10 再生可能エネルギーの発電量：宮古島や波照間島における実証事業等に取り組み、2020年度の数値は上昇した。また、木質バイオマス発電所が2021年7月に稼働したことから、2021年度の数値は更に上昇するものと見込んでいる。2022年度は離島における太陽光発電への補助事業、2021年度に実施したエネルギーマネジメントシステムの可能性調査の成果の活用等に取り組み、目標達成を目指す。

No.9 エネルギー自給率：宮古島や波照間島における実証事業等に取り組み、2020年度の数値は上昇した。2022年度は、離島における太陽光発電への補助事業、2021年度に実施したエネルギーマネジメントシステムの可能性調査の成果の活用等に取り組み、目標達成を目指す。

No.11 温室効果ガス排出量：（No.4に記載済み）

No.12 沖縄の絶滅種数：希少野生動植物の保護対策や外来生物の対策の推進により、2021年度は達成した。絶滅種数の増加抑制には、希少野生動植物の保護対策や、生態系等へ大きな影響を及ぼす外来生物の対策が重要であり、これらの取組を強化していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立	学術・開発研究機関の集積	2014年 78 機関	2016年 76 機関			2023年 80 機関	-100%
2		県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	2014年 262 社	2021年 1,302 社			2023年 600 社	308%
3		経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	2016年 10 社	2021年 14 社			2023年 32 社	18%
4		E V車両のシェアリング実績	2020年 4 件	2021年 6 件			2023年 100 件	2%
5	沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標を持てる社会づくり	【再掲】困窮世帯の割合	2021年 23.2 %	2021年 23.2 %			2023年 19.8 %	0%
6		出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年 8.8 %	2018年 8.8 %			2023年 6.9 %	0%
7		成人肥満率(男性20～60歳代)	2016年 39.9 %	2016年 39.9 %			2023年 25 %	0%
7		成人肥満率(女性40～60歳代)	2016年 29.8 %	2016年 29.8 %			2023年 25 %	0%
8		県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	2016年 34.0 %	2021年 36.8 %			2023年 49.0 %	19%
9		県外・海外からの空手関係者来訪数	2017年 6,453 人	2021年 60 人			2023年 10,500 人	-158%
10		起業家育成講座等を行う大学等の数	2010年 0 校	2021年 1 校			2023年 7 校	14%
11	「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護	【再掲】再生可能エネルギーの電源比率	2019年度 7.5 %	2020年度 8.2 %			2023年 10.7 %	22%
12		世界自然遺産の維持	2021年 登録	2021年 登録			2023年 維持	100%
13		食品ロス量	2021年度 61,450 トン	2021年度 61,450 トン			2023年 60,237 トン	0%
14		海域水質環境基準の達成率	2018年 92 %	2021年 100 %			2023年 100 %	100%
15		監視海域76海域における赤土等年間流出量	2016年 142,000 トン	2021年 141,172 トン			2023年 令和4年度設定予定	-

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和4年度創設予定の「おきなわSDGsプラットフォーム」において、地域課題を抱える自治体、企業、ヒト、支援者等と、技術や資源を有する企業等とのマッチング、コーディネートを実施するため、自治体、企業、ヒト等の情報ネットワーク及び地域課題解決と新ビジネス・イノベーション創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。

また、登録制度を通じた地域課題の解決に取り組む企業・団体を見える化するともに、SDGs達成や地域課題の解決に向けた取組に対するインセンティブを設計し、地方創生SDGs金融に関する仕組みを構築し、自律的経済の好循環を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

No.3 経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）：経済金融活性化特別地区をインセンティブとした企業誘致活動や特区内企業の人材確保・育成支援を実施したが、2021年度は、特区内の金融関連立地企業数は1社が撤退し14社となった。今後は、今年度（2022年度）に名護市が策定する企業誘致推進計画を踏まえ、名護市と連携し企業の誘致や人材確保等について取り組む。

No.4 EVカーシェアリング実績：平日は県の公用車、土日は一般利用ができるEVカーシェアリング実証事業を実施した。電気自動車の利用促進と環境負荷の軽減、公用車管理業務の効率化・経費削減を目指し、データ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進し、県内市町村への横展開に繋げていきたい。

【社会】

No.7 成人肥満率：肥満者の割合は、全国と比較すると高い値となっていることから、目標を達成するため、引き続き食生活改善及び身体活動増進に取り組むことが必要。

No.8 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率：沖縄県空手振興事業の取組により、「空手発祥の地・沖縄」の発信を行っており、2021年度の認知率は当初値よりも上がっている。東京2020オリンピックにおいて空手が公式種目に採用されたことも一因と考えられるが、今後も引き続き認知率向上を図る取組を推進する。

No.9 県外・海外からの空手関係者来訪数：新型コロナウイルス感染症の影響により2021年は空手関係者来訪数が減少している。2022年度は第2回沖縄空手世界大会及び第1回沖縄空手少年少女世界大会を開催する予定であるため、来訪数増加が見込まれる。今後も引き続き空手関係者来訪数の増加を図る取組を推進する。

No.10 起業家育成講座等を行う大学等の数：沖縄県のスタートアップ支援に加えて、金融機関を中心とした民間による支援プログラムが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運が高まってきている。大学等が自主的に講座を設置することとなるよう、気運醸成に向けて取り組む。

No.6 5年ごとの集計となっており、最新値は2018年度。モデル事業（1）の記載も2018に修正します。

No.7 5年ごとの公表となっており、最新値は2022年度末に公表予定。

【環境】

No.12 世界自然遺産の維持：世界自然遺産登録推進事業等の取組により、令和3年7月26日に、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録されたところである。登録後も遺産価値の維持と適正利用の両立を図る各種取組を推進していくことが重要である。

No.13 食品ロス量：令和3年度は食品ロス削減推進のための現状や課題を整理し、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定した。目標達成のために、県民一人ひとりが主体的に参加する取組む意識の醸成と、生産、流通、消費等の過程で発生する未利用食品等を生活困窮者支援等に活用するなどの取組を推進していく。

No.14 海域水質環境基準の達成率：海域の水質汚濁の状況の常時監視を行っており、令和3年度は達成率が100%となった。今後も海域の水質汚濁の状況の常時監視を継続していく。

No.15 監視海域76海域における赤土等年間流出量：赤土等流出防止に関する各種事業の展開により、赤土等の流出量を削減することができた。今後も関係部局と連携して対策を推進していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・大きな目標が3つあって、それに沿ってまとまった指標が設定されており評価できる。沖縄県の県下の人口が少ない自治体への展開を期待する。

・地域企業のキャッシュフローを活用・再投資、金融機関などの観点を含めて、地域経済がより活性化するような工夫を期待する。

・温室効果ガスの排出量増加について、原因を把握し今後改善するような取組を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

(2) モデル事業の概要

SDGsを推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。産学官連携の推進体制に基づき、離島ならではの課題を解決するお話し合い持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組む。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 1- (1) 沖縄 ワーケーション促進 事業	ワーケーション実施可能性が高い企業が多数参加する県内外のイベントへの参加、オンラインセミナー実施、情報誌への掲載、関係者の招聘を行った。	ワーケーション目的の来県者数	2020年度 3月 0人	2021年度 44,858人			2023年度 10,000人	449%
1- (2) 沖縄科学 技術イノベーションシ ステム構築事業 1- (3) 成長分野 リーディングプロジェクト 創出事業	大学主体の産学共同研究を実施した。 県内大学等を含む産学が連携した共同研究を実施した。	産学共同研究の支援件数	2020年度 3月 16件	2021年度 20件			2023年度 45件	14%
1- (4) 地産地 消マルチブランド戦 略事業	「おきなわ食材の店」制度（県産食材を積極的に活用している飲食店等を登録する制度）の認知度向上、新規登録店舗の募集等のPRを実施。	「おきなわ食材の店」登録店舗数	2020年度 3月 285件	2021年度 327件			2023年度 360件	56%
1- (5) サステナ ブル/レスポンスブル ツーリズムの推進	観光地マネジメントの一環として、観光客の分散化・平準化を図るため、沖縄県の観光施設を中心に関係者ヒアリングや事例調査、混雑情報等に係るデータ整理を行った。また、観光地の駐車場の満空情報の共有、観光地マネジメントシステムの構築・導入に向けた検討を行った。	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	令和元 年度 15.5%	2021年度 13.9%			2023年度 25.0%	-16.8%
【社会】 2- (1) 子どもの 貧困対策の推進	「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」を策定	【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2%	2021年度 23.2%			2023年度 19.8%	0%
2- (2) 子どもの 貧困解消に向けた 持続可能な食支援 体制の構築	沖縄県子どもの未来県民会議と連携した普及・広報活動の展開	子ども未来ランチサポートへの協力企業数	2020年度 3月 78件	2021年度 97件			2023年度 90件	158%
2- (3) 女性力 推進事業	女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。	【再掲】出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年度 8.8%	2018年度 8.8%			2023年度 6.9%	0%
	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施及び普及拡大	womanちゅ応援宣言（累計）	2020年 0人	2021年度 22人			2023年度 20人	110%

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 3- (1) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業	波照間島において、既存のディーゼル発電機と風力発電の余剰電力を活用したモータ発電機（MGセット）を組み合わせて運用する実証事業を実施した。	【再掲】再生可能エネルギー電源率	2019年度 7.5 %	2020年度 8.2 %			2023年度 10.7 %	22%
3- (3) 電動車転換促進事業	電動車転換促進事業の実施により、2021年度は公用車59台を電動車（EV・PHV）へ転換した。	EV等導入数	2020年度 4 台	2021年度 59 台			2023年度 203 台	28%
	脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行うため、2021年度は設備設置にかかる設計を行った。	モデル事業数	2020年度 0 カ所	2021年度 0 カ所			2023年度 2 カ所以上	0%
3- (4) おきなわ型省エネ設備等普及事業	2021年度は観光事業者等へ4件の補助を行い、80 t（見込み）のCO2削減を図った。	二酸化炭素削減見込	2020年度 270 トン	2021年度 80 トン			2023年度 270 トン	30%
	補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。省エネ設備に関する相談事業者は33社であり目標値を上回った。	相談事業者数	2020年度 20 社	2021年度 33 社			2023年度 20 社	165%
3- (5) 食品ロス削減推進事業	食品ロス削減推進のための現状や課題を整理し、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定した。	食品ロス量	2021年度 61,450 トン	2021年度 61,450 トン			2023年度 60,237 トン	0%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

- ・ワーケーション目的の来県者数：プロモーション等を実施した結果、2021年度におけるワーケーション目的の来県者数は44,858人となった。引き続き、沖縄におけるワーケーションの認知度向上を図るとともに、県外企業等にプロモーションを実施する。
- ・産学共同研究の支援件数：産学共同研究の支援は2021年度実績が20件、達成度は14%と低いが、2022年度は新たに20件程度支援することとしているため、計画どおり達成できる見込みとなっている。
- ・「おきなわ食材の店」登録店舗数：314店舗（2021年度末）。今後、地産地消の推進のため、更なる制度の認知度向上を図る必要がある。
- ・観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合：観光客の分散化・平準化を図るため調査検討を行った結果、特定施設への来訪が集中しているため、引き続き観光地に見合った観光地マネジメントを行うとともに、持続可能な観光に関する取組を行う。

【社会】

- ・子ども未来ランチサポートへの協力企業数：県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取組について企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行った。
- ・出産・育児を理由に離職した女性の割合：女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。
- ・womanちゅ応援宣言：事業の趣旨に賛同し、宣言を行った各種分野のリーダー等は22名となった。引き続き、宣言者数の拡大に努め、組織内改革・機運醸成に繋げていく。
- ・女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。

【環境】

- ・令和3年5月に、沖縄県とハワイ州でクリーンエネルギーに協力に関する覚書を締結した。また、再エネ導入拡大に係るワークショップ等を開催した。
- ・EV等導入数：電動車転換促進事業の実施により、2021年度は公用車59台を電動車（EV・PHV）へ転換した。脱炭素社会の実現に向け、引き続き、本県の公用車を率先して電動車へ転換する取組を進めていく。
- ・モデル事業数：電動車転換促進事業において、モデル事業として脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行うため、2021年度は設備設置にかかる設計を行った。次年度以降において設置工事を行う。
- ・二酸化炭素削減見込：おきなわ型省エネ設備等普及事業の実施により、2021年度は観光事業者等へ4件の補助を行い、80 t（見込み）のCO₂削減を図った。申請設備等の導入規模が当初計画より小さかったため、目標に達しなかったが、PRに伴う省エネ設備に関する相談事業者数については目標値を上回った。
- ・相談事業者数：おきなわ型省エネ設備等普及事業の実績について、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。省エネ設備に関する相談事業者は33社であり目標値を上回った。引き続き、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

アクションプランの策定と「沖縄SDGs推進プラットフォーム（仮称）」を立ち上げ、推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>○FIT電源の設備容量 再生可能エネルギー導入促進により、設備容量が428,762kWから442,393kWと増加した。令和4年度はエネルギーマネージメントシステム等の事業成果を活かし、再生可能エネルギーの導入を促進する施策を推進しており、更なるFIT電源の設備容量の増加が期待される。</p> <p>○E V車両のシェアリング実績 令和3年度末に車両導入、実証事業を開始し、国や県内市町村からの情報提供依頼など関心が高まっている。稼働率は公用が約66%、観光客を含めた一般利用が88%と高まってきており、EV車両の利用促進に繋がっている。令和4年度はデータ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進する。</p>	<p>○一人当たりの県民所得 各種経済対策等により、2,349千円から2,410千円に増加した。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響が懸念されるが、事業・雇用維持の支援や経済回復に取り組む。最低賃金は令和3,4年度に28円増、33円増と引き上げられており(853円)、これらの効果も期待される。</p> <p>○県が支援したビジネスの事業化件数 県が支援したビジネスの事業化件数は19件から27件に増加した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に対応した事業継続と雇用維持に向けた支援等を展開している。</p>	<p>○こども未来ランチサポートの協力企業数 協力企業数は78件から97件に増加しており、生活困窮世帯に対する食支援の促進が図られ、食品ロス量の削減にも寄与した。令和4年度は事業で開発したシステムを活用し、生活困窮世帯への食支援体制を強化することで、更なる協力企業の増加につなげる。</p> <p>○貧困世帯の割合 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界の貧困率も改善が困難な状況にあり、県内の貧困世帯の割合は23.2%と変わらなかった。一人当たり県民所得は徐々に増加する傾向にあり、令和4年度はコロナ禍からの経済回復と合わせ、食支援を子どもの貧困対策を通じた各種支援を行いながら改善を目指す。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 FIT電源の設備容量	2019年度 428,762 kW	2020年度 442,393 kW			2023年 505,520 kW	18%
2	【環境→経済】 【再掲】EV車両のシェアリング実績	2020年 4件	2021年 6件			2023年 100件	2%
3	【経済→社会】 1人当たりの県民所得	2017年 2,349千円	2019年 2,410千円			2023年 2,710千円	17%
4	【社会→経済】 県が支援したビジネスの事業化件数	2016年 19件	2021年 27件			2023年 30件	73%
5	【社会→環境】 【再掲】こども未来ランチサポートへの協力企業数	2020年 78件	2021年 97件			2023年 90件	158%
6	【社会→環境】 【再掲】食品ロス量	2021年度 61,450トン	2021年度 61,450トン			2023年 60,237トン	0%
7	【環境→社会】 【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2%	2021年 23.2%			2023年 19.8%	0%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、県知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部を設置しているほか、令和3年度は、部局連携を図るための作業部会及びワーキンググループ、外部有識者で構成されるアドバイザーボード、5つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築とSDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだアクションプラン（案）の取りまとめを実施した（令和4年5月の沖縄県SDGs推進本部にて同アクションプランを決定）。

また、令和3年度はデータ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進するおきなわSDGsプラットフォームの創設、認証制度の創設に向け、調査、検討を行った。令和4年度はプラットフォーム及び認証制度の創設に向け取り組んでおり、認証制度への申請団体に活動・取組とアクションプランとの関係性を報告いただき、審査することも想定しており、アクションプラン、プラットフォーム、認証制度を関連づけ、アクションプランの達成を意識した活動に注力するよう取組を展開していく。

普及啓発活動については、「SDGs未来都市」選定の情報発信を含めたシンポジウムのオンライン開催（令和4年3月末時点：視聴者数1249名）やおきなわSDGsパートナー団体との交流イベントの開催などにより、パートナー数が277団体から407団体（令和4年3月末時点）に増となるなど、普及啓発の促進が図られた。

自治体SDGsモデル事業として実施した、地域マイクログリッドの構築に向けた地域内の需給調整の最適化を行うエネルギー管理システムの可能性調査（再生可能エネルギーの導入促進事業）、フードネットワークの構築事業、EVカーシェアリング実証事業等の資源を共有・循環する取組を通じて、新たなビジネスチャンスなどの経済効果、環境面における機運醸成への取組を行った。

令和4年度は、前年度に実施した再生可能エネルギーの導入促進事業（可能性調査）の成果を活用し、離島におけるエネルギー管理システムを活用した太陽光発電設置事業者（PPA事業者）への補助や政策金融における優遇措置等を活用し、地域マイクログリッドの構築を含めた再エネ設備に係る民間投資を促進し、将来的な再エネ事業の自走化へとつなげていくこととしている。フードネットワーク事業については、システムの構築により利用可能な食品の迅速な情報共有が可能となっており、令和4年度は生活困窮世帯への提供拡大に向け、食料提供企業の増加につなげるための提供企業へのPRなど取組の強化につなげていくこととしている。EVカー実証事業については、国や市町村等の関心が高まっており、稼働率も88%と高まっていることから、令和4年度はデータ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進する。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs推進の目標やモニタリング指標等を盛り込んだアクションプランを策定し、SDGsの取組の見える化を図り、全県的なSDGsの展開につなげていくこととしている。

また、おきなわSDGsプラットフォームや認証制度の創設に向けた基礎情報が整理されたことから、令和4年度に企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを構築し、地域課題解決に向けた取組の創出や連携に向けたマッチング等の取組を展開する。

今後、効果的なプラットフォーム機能の構築と、「地方創生SDGs金融」の枠組み構築、支援体制の構築やESG投資の促進の実現に向けた地域金融機関等との連携体制の構築が課題であることから、令和4年度はステークホルダー会議の開催や意見交換等を通し金融機関との連携に向け取り組んでいる。

自治体SDGsモデル事業（エネルギー管理システムの可能性調査、フードネットワークの構築、EVカーシェアリング）の成果を共有・横展開・循環する取組を通じて、環境面においては再生可能エネルギーの導入促進・温室効果ガス削減、経済面においては雇用の創出や産官学連携によるイノベーションの推進による地域経済の活性化、社会機運の醸成など、社会全体で取り組む仕組みづくりに貢献している。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・県民所得の向上に対する事業の拡大充実を期待する。女性のスキルアップのための人材育成制度などの指標があると良いと史料する。
- ・ワーケーション目的の来県者数の伸びが大きい現状を踏まえ、来県者の増加と自然資産の保護の両立の維持するための取組を構築されることが必要だと史料する。